

令和 3 年度
平田村
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 平田村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 平田村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

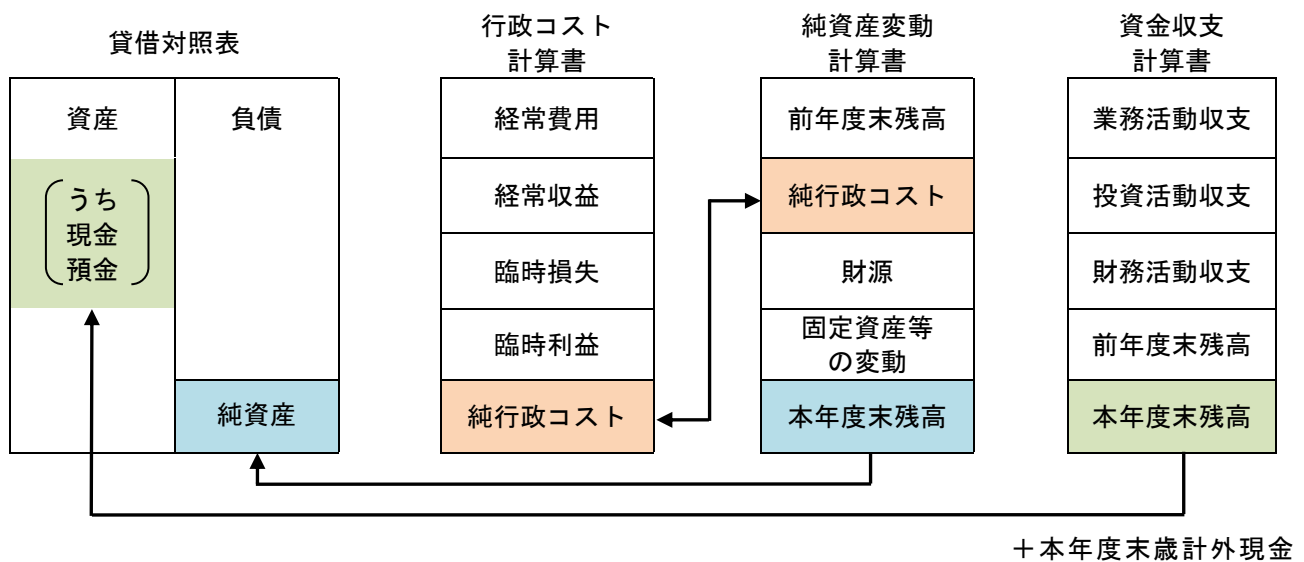
■平田村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険事業特別会計	
	一部事務組合	第三セクター等	公立小野町地方総合病院
			福島県後期高齢者医療広域連合
			株式会社 道の駅ひらた

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 平田村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は平田村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 3 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,194,423	18,917,120	20,034,155	固定負債	6,911,034	8,013,951	8,349,811
有形固定資産	15,537,565	18,179,810	19,310,484	地方債等	6,473,532	7,576,449	7,841,895
事業用資産	6,559,385	6,570,811	7,443,266	長期未払金	-	-	-
土地	1,515,970	1,515,970	1,577,252	退職手当引当金	437,502	437,502	504,697
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	1,400
建物	10,299,878	10,312,044	11,015,757	その他	-	-	1,818
建物減価償却累計額	△6,078,029	△6,079,521	△6,217,363	流動負債	856,038	997,110	1,208,323
工作物	1,734,924	1,735,760	3,071,091	1年内償還予定地方債等	773,920	910,074	924,482
工作物減価償却累計額	△916,595	△916,678	△2,006,708	未払金	-	-	19,177
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	1,401
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	163,179
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	42,185	47,103	53,678
航空機	-	-	-	預り金	35,859	35,859	36,646
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	4,074	4,074	9,759
その他	-	-	-	負債合計	7,767,072	9,011,061	9,558,133
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,236	3,236	3,236	固定資産等形成分	17,606,920	20,329,617	21,464,471
インフラ資産	8,899,526	11,513,444	11,725,352	余剰分(不足分)	△7,271,801	△8,440,894	△8,790,811
土地	385,987	385,987	597,895	他団体出資等分	-	-	-
建物	2,803,065	2,803,065	2,803,065	純資産合計	10,335,119	11,888,723	12,673,659
建物減価償却累計額	△2,207,255	△2,207,255	△2,207,255				
工作物	20,929,520	27,326,090	27,326,090				
工作物減価償却累計額	△13,011,791	△16,794,443	△16,794,443				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	136,385	169,316	326,828				
物品減価償却累計額	△57,732	△73,761	△184,963				
無形固定資産	23,569	29,915	30,274				
ソフトウェア	23,569	29,915	30,227				
その他	-	-	47				
投資その他の資産	633,289	707,394	693,397				
投資及び出資金	130,231	130,231	116,140				
有価証券	7,941	7,941	7,941				
出資金	122,290	122,290	108,199				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	34,248	57,464	57,497				
長期貸付金	-	-	-				
基金	472,942	526,341	526,341				
減債基金	-	-	-				
その他	472,942	526,341	526,341				
その他	-	-	60				
徴収不能引当金	△4,131	△6,641	△6,641				
流動資産	1,907,768	1,982,665	2,197,638				
現金預金	489,081	558,110	698,786				
資金	453,222	522,251	662,328				
歳計外現金	35,859	35,859	36,457				
未収金	6,202	12,070	49,245				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,412,497	1,412,497	1,430,316				
財政調整基金	882,981	882,981	900,800				
減債基金	529,516	529,516	529,516				
棚卸資産	-	-	16,154				
その他	-	-	3,172				
徴収不能引当金	△12	△12	△35				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	18,102,191	20,899,784	22,231,793	負債及び純資産合計	18,102,191	20,899,784	22,231,793

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 181.02 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 103.35 億円（57.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 77.67 億円（42.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 209.00 億円、純資産は約 118.89 億円（56.9%）、負債は約 90.11 億円（43.1%）となっています。更に、連結会計では資産は約 222.32 億円、純資産は約 126.74 億円（57.0%）、負債は約 95.58 億円（43.0%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,305,965	16,194,423	99.3%	19,219,821	18,917,120	98.4%	20,340,220	20,034,155	98.5%
有形固定資産	15,581,216	15,537,565	99.7%	18,358,811	18,179,810	99.0%	19,478,376	19,310,484	99.1%
事業用資産	6,384,050	6,559,385	102.7%	6,397,052	6,570,811	102.7%	7,455,095	7,443,266	99.8%
土地	1,386,087	1,515,970	109.4%	1,386,087	1,515,970	109.4%	1,450,259	1,577,252	108.8%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,995,797	10,299,878	103.0%	10,007,963	10,312,044	103.0%	10,536,509	11,015,757	104.5%
建物減価償却累計額	△5,851,089	△6,078,029	103.9%	△5,851,089	△6,079,521	103.9%	△6,032,422	△6,217,363	103.1%
工作物	1,728,203	1,734,924	100.4%	1,729,039	1,735,760	100.4%	3,064,964	3,071,091	100.2%
工作物減価償却累計額	△874,947	△916,595	104.8%	△874,947	△916,678	104.8%	△1,954,899	△2,006,708	102.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,236	-	-	3,236	-	390,684	3,236	0.8%
インフラ資産	9,101,561	8,899,526	97.8%	11,847,823	11,513,444	97.2%	11,847,823	11,725,352	99.0%
土地	379,547	385,987	101.7%	379,547	385,987	101.7%	379,547	597,895	157.5%
建物	2,782,550	2,803,065	100.7%	2,782,550	2,803,065	100.7%	2,782,550	2,803,065	100.7%
建物減価償却累計額	△2,180,870	△2,207,255	101.2%	△2,180,870	△2,207,255	101.2%	△2,180,870	△2,207,255	101.2%
工作物	20,718,300	20,929,520	101.0%	27,106,019	27,326,090	100.8%	27,106,019	27,326,090	100.8%
工作物減価償却累計額	△12,597,967	△13,011,791	103.3%	△16,239,423	△16,794,443	103.4%	△16,239,423	△16,794,443	103.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	129,400	136,385	105.4%	159,696	169,316	106.0%	384,212	326,828	85.1%
物品減価償却累計額	△33,795	△57,732	170.8%	△45,760	△73,761	161.2%	△208,753	△184,963	88.6%
無形固定資産	17,166	23,569	137.3%	23,880	29,915	125.3%	24,447	30,274	123.8%
ソフトウェア	17,166	23,569	137.3%	23,880	29,915	125.3%	24,399	30,227	123.9%
その他	-	-	-	-	-	-	47	47	100.1%
投資その他の資産	707,583	633,289	89.5%	837,130	707,394	84.5%	837,398	693,397	82.8%
投資及び出資金	126,556	130,231	102.9%	126,556	130,231	102.9%	126,616	116,140	91.7%
有価証券	7,941	7,941	100.0%	7,941	7,941	100.0%	7,941	7,941	100.0%
出資金	118,615	122,290	103.1%	118,615	122,290	103.1%	118,675	108,199	91.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	38,475	34,248	89.0%	67,159	57,464	85.6%	67,208	57,497	85.6%
長期貸付金	2,000	-	-	2,000	-	-	2,000	-	-
基金	545,082	472,942	86.8%	650,383	526,341	80.9%	650,383	526,341	80.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	545,082	472,942	86.8%	650,383	526,341	80.9%	650,383	526,341	80.9%
その他	-	-	-	-	-	-	159	60	37.7%
徴収不能引当金	△4,530	△4,131	91.2%	△8,968	△6,641	74.1%	△8,968	△6,641	74.1%
流動資産	1,458,016	1,907,768	130.8%	1,535,772	1,982,665	129.1%	1,760,545	2,197,638	124.8%
現金預金	399,192	489,081	122.5%	466,004	558,110	119.8%	625,773	698,786	111.7%
資金	361,683	453,222	125.3%	428,495	522,251	121.9%	587,665	662,328	112.7%
歳計外現金	37,509	35,859	95.6%	37,509	35,859	95.6%	38,108	36,457	95.7%
未収金	6,390	6,202	97.1%	17,335	12,070	69.6%	48,951	49,245	100.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,052,446	1,412,497	134.2%	1,052,446	1,412,497	134.2%	1,070,684	1,430,316	133.6%
財政調整基金	572,978	882,981	154.1%	572,978	882,981	154.1%	590,888	900,800	152.4%
減債基金	479,468	529,516	110.4%	479,468	529,516	110.4%	479,796	529,516	110.4%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	15,184	16,154	106.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	3,172	-
徴収不能引当金	△13	△12	92.3%	△13	△12	92.3%	△47	△35	75.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,763,981	18,102,191	101.9%	20,755,593	20,899,784	100.7%	22,100,765	22,231,793	100.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,223,673	6,911,034	95.7%	8,442,945	8,013,951	94.9%	8,944,280	8,349,811	93.4%
地方債等	6,770,352	6,473,532	95.6%	7,989,623	7,576,449	94.8%	8,250,968	7,841,895	95.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	449,247	437,502	97.4%	449,247	437,502	97.4%	519,552	504,697	97.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	1,400	-
その他	4,074	-	-	4,074	-	-	173,759	1,818	1.0%
流動負債	878,970	856,038	97.4%	1,012,195	997,110	98.5%	1,054,530	1,208,323	114.6%
1年内償還予定地方債等	768,168	773,920	100.7%	899,197	910,074	101.2%	910,206	924,482	101.6%
未払金	-	-	-	-	-	-	22,170	19,177	86.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,363	1,401	102.8%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	163,179	-
賞与等引当金	45,874	42,185	92.0%	48,070	47,103	98.0%	54,377	53,678	98.7%
預り金	37,509	35,859	95.6%	37,509	35,859	95.6%	38,299	36,646	95.7%
その他	27,419	4,074	14.9%	27,419	4,074	14.9%	28,116	9,759	34.7%
負債合計	8,102,643	7,767,072	95.9%	9,455,139	9,011,061	95.3%	9,998,810	9,558,133	95.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	17,358,411	17,606,920	101.4%	20,272,267	20,329,617	100.3%	21,410,904	21,464,471	100.3%
余剰分(不足分)	△7,697,074	△7,271,801	94.5%	△8,971,814	△8,440,894	94.1%	△9,308,949	△8,790,811	94.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,661,338	10,335,119	107.0%	11,300,454	11,888,723	105.2%	12,101,955	12,673,659	104.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.38 億円（1.9%）の増加、純資産は約 6.74 億円（7.0%）の増加、負債は約 3.36 億円（4.1%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.44 億円（0.7%）の増加、純資産は約 5.88 億円（5.2%）の増加、負債は約 4.44 億円（4.7%）の減少となり、連結会計では資産は約 1.31 億円（0.6%）の増加、純資産は約 5.72 億円（4.7%）の増加、負債は約 4.41 億円（4.4%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、財政調整基金をはじめとした基金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7.37 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.00 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等や退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.81 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.77 億円と償還額が発行額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和3年度平田村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、平田村が保有している資産状況について見ていきますが、単に平田村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴村における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴村における資産の構成を見ると、事業用資産が36.2%、インフラ資産が49.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 173 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 21 自治体

項目（金額：千円）	平田村		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ－1 (21団体)
有形固定資産	15,581,216	15,537,565	△43,651	15,610,889	44,392,263	157,164,223	13,843,075
事業用資産	6,384,050	6,559,385	175,335	8,287,787	22,153,329	59,712,024	7,051,945
インフラ資産	9,101,561	8,899,526	△202,034	7,236,375	22,101,251	91,065,191	6,916,726
物品	95,605	78,654	△16,952	82,162	344,216	1,300,481	113,923
無形固定資産	17,166	23,569	6,403	26,925	44,516	1,474,600	11,472
投資その他の資産	707,583	633,289	△74,295	3,187,907	3,345,434	18,472,165	1,597,185
流動資産	1,458,016	1,907,768	449,752	1,726,934	2,979,687	9,147,420	1,346,324
資産合計	17,763,981	18,102,191	338,210	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
項目 （資産合計に対する構成比）	平田村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ－1 (21団体)
	R2年度	R3年度					
有形固定資産	87.7%	85.8%	△1.9%	75.1%	86.3%	81.6%	82.4%
事業用資産	35.9%	36.2%	0.3%	39.9%	43.1%	31.0%	42.0%
インフラ資産	51.2%	49.2%	△2.1%	34.8%	43.0%	47.3%	41.2%
物品	0.5%	0.4%	△0.1%	0.4%	0.7%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.1%
投資その他の資産	4.0%	3.5%	△0.5%	15.3%	6.5%	9.6%	9.5%
流動資産	8.2%	10.5%	2.3%	8.3%	5.8%	4.7%	8.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

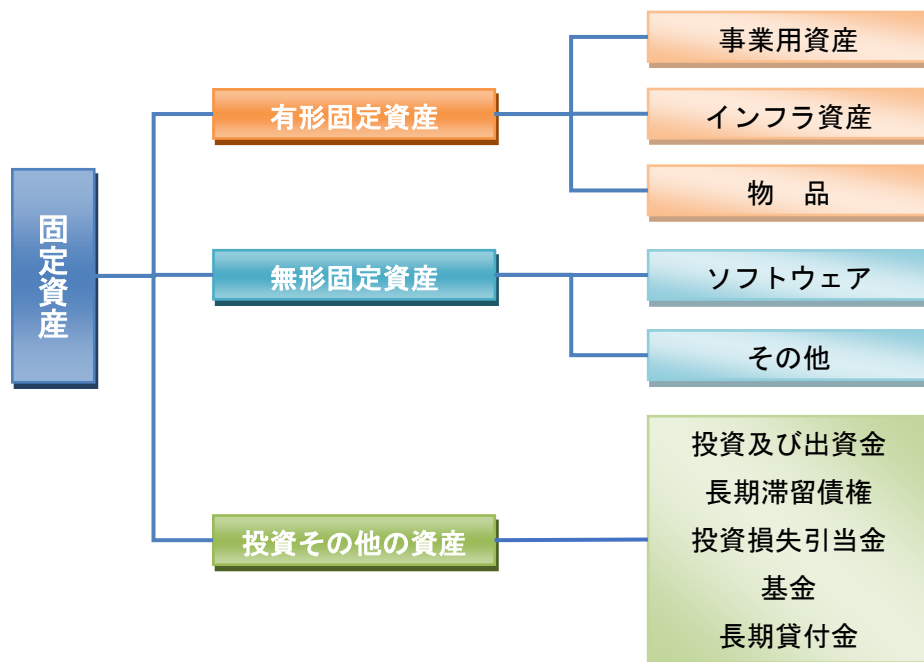
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

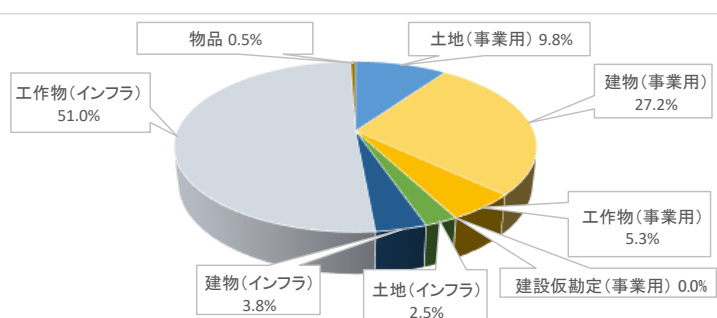


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに貴村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,515,970	9.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,221,850	27.2%
工作物(事業用)	818,329	5.3%
建設仮勘定(事業用)	3,236	0.0%
土地(インフラ)	385,987	2.5%
建物(インフラ)	595,810	3.8%
工作物(インフラ)	7,917,730	51.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	78,654	0.5%
合計	15,537,565	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の51.0%、次いで役場庁舎等の建物（事業用資産）の27.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴村においては、62.0%となっています。なお、事業用資産は58.1%、インフラ資産は64.1%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
償却資産取得価額合計	35,354,249	35,903,772	549,523	33,607,589	75,463,578	271,726,638	28,673,495
減価償却累計額	21,538,668	22,271,401	732,733	21,057,154	44,586,948	155,718,384	18,268,383
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.9%	62.0%	1.1%	62.7%	59.1%	57.3%	63.7%
【参考】事業用資産	57.4%	58.1%	0.7%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	58.5%	59.0%	0.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	50.6%	52.8%	2.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	62.9%	64.1%	1.2%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	78.4%	78.7%	0.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	60.8%	62.2%	1.4%	-	-	-	-
【参考】物品	26.1%	42.3%	16.2%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ－1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.9%	62.0%	1.1%	62.7%	59.1%	57.3%	63.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.4%	58.1%	0.7%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.5%	59.0%	0.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.6%	52.8%	2.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.9%	64.1%	1.2%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.4%	78.7%	0.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.8%	62.2%	1.4%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	26.1%	42.3%	16.2%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴村の指標は、62.0%であり、人口1万人未満の自治体平均と比較すると若干低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が58.1%、インフラ資産が64.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度平田村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴村の純資産比率は57.1%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
資産合計	17,763,981	18,102,191	338,210	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
負債合計	8,102,643	7,767,072	△335,571	4,854,283	11,940,843	88,634,074	3,541,911
純資産合計	9,661,338	10,335,119	673,781	15,922,423	39,484,120	103,981,872	13,256,519
純資産比率	54.4%	57.1%	2.7%	76.6%	76.8%	54.0%	78.9%
負債比率	45.6%	42.9%	△2.7%	23.4%	23.2%	46.0%	21.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴村は40.0%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
資産合計	17,763,981	18,102,191	338,210	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
地方債残高	7,538,520	7,247,452	△291,068	3,711,300	9,343,904	73,044,869	2,774,647
資産合計対地方債割合	42.4%	40.0%	△2.4%	17.9%	18.2%	37.9%	16.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,777,998	5,205,683	6,307,361
業務費用	2,460,419	2,835,740	3,320,787
人件費	805,951	851,716	1,034,175
職員給与費	642,765	678,398	846,779
賞与等引当金繰入額	42,185	47,103	48,286
退職手当引当金繰入額	-	-	7,077
その他	121,001	126,215	132,033
物件費等	1,609,846	1,898,159	2,157,905
物件費	786,044	920,925	1,140,459
維持補修費	86,811	91,658	97,795
減価償却費	736,990	885,576	919,650
その他	-	-	-
その他の業務費用	44,622	85,865	128,707
支払利息	16,098	42,253	43,494
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	28,524	43,612	85,213
移転費用	1,317,579	2,369,943	2,986,574
補助金等	588,987	1,956,860	2,573,364
社会保障給付	394,226	394,226	394,327
他会計への繰出金	320,944	-	-
その他	13,422	18,857	18,883
経常収益	105,330	234,299	587,446
使用料及び手数料	33,990	150,449	164,582
その他	71,340	83,850	422,864
純経常行政コスト	3,672,667	4,971,384	5,719,915
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	22,769	22,769	22,785
資産売却益	11,024	11,024	11,040
その他	11,745	11,745	11,745
純行政コスト	3,649,899	4,948,615	5,697,130

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約37.78億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.05億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約36.73億円、臨時損益を加えた純行政コストは約36.50億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約49.49億円、連結会計では56.97億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	4,259,846	3,777,998	88.7%	5,586,056	5,205,683	93.2%	6,901,585	6,307,361	91.4%
業務費用	2,174,734	2,460,419	113.1%	2,520,106	2,835,740	112.5%	3,091,314	3,320,787	107.4%
人件費	803,941	805,951	100.3%	847,466	851,716	100.5%	1,098,017	1,034,175	94.2%
職員給与費	640,780	642,765	100.3%	674,852	678,398	100.5%	898,782	846,779	94.2%
賞与等引当金繰入額	45,874	42,185	92.0%	48,070	47,103	98.0%	54,377	48,286	88.8%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	4,360	7,077	162.3%
その他	117,287	121,001	103.2%	124,544	126,215	101.3%	140,498	132,033	94.0%
物件費等	1,334,556	1,609,846	120.6%	1,597,439	1,898,159	118.8%	1,866,244	2,157,905	115.6%
物件費	590,338	786,044	133.2%	703,678	920,925	130.9%	920,479	1,140,459	123.9%
維持補修費	42,117	86,811	206.1%	45,454	91,658	201.6%	57,834	97,795	169.1%
減価償却費	702,101	736,990	105.0%	848,306	885,576	104.4%	884,181	919,650	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	3,749	-	-
その他の業務費用	36,237	44,622	123.1%	75,201	85,865	114.2%	127,053	128,707	101.3%
支払利息	20,584	16,098	78.2%	50,363	42,253	83.9%	51,406	43,494	84.6%
徴収不能引当金繰入額	1,747	-	-	2,195	-	-	2,195	-	-
その他	13,906	28,524	205.1%	22,643	43,612	192.6%	73,453	85,213	116.0%
移転費用	2,085,113	1,317,579	63.2%	3,065,950	2,369,943	77.3%	3,810,271	2,986,574	78.4%
補助金等	1,514,795	588,987	38.9%	2,777,833	1,956,860	70.4%	2,794,406	2,573,364	92.1%
社会保障給付	264,904	394,226	148.8%	264,904	394,226	148.8%	988,110	394,327	39.9%
他会計への繰出金	284,674	320,944	112.7%	-	-	-	-	-	-
その他	20,740	13,422	64.7%	23,213	18,857	81.2%	27,755	18,883	68.0%
経常収益	96,561	105,330	109.1%	264,654	234,299	88.5%	588,264	587,446	99.9%
使用料及び手数料	41,593	33,990	81.7%	183,620	150,449	81.9%	355,550	164,582	46.3%
その他	54,968	71,340	129.8%	81,034	83,850	103.5%	232,714	422,864	181.7%
純経常行政コスト	4,163,285	3,672,667	88.2%	5,321,402	4,971,384	93.4%	6,313,321	5,719,915	90.6%
臨時損失	225,773	-	-	225,773	-	-	233,944	-	-
災害復旧事業費	225,773	-	-	225,773	-	-	225,970	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	7,799	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	175	-	-
臨時利益	13,313	22,769	171.0%	13,313	22,769	171.0%	20,909	22,785	109.0%
資産売却益	-	11,024	-	-	11,024	-	-	11,040	-
その他	13,313	11,745	88.2%	13,313	11,745	88.2%	20,909	11,745	56.2%
純行政コスト	4,375,745	3,649,899	83.4%	5,533,862	4,948,615	89.4%	6,526,356	5,697,130	87.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.82億円（11.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.09億円（9.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.91億円（11.8%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約7.26億円（16.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.85億円（10.6%）の減少、連結会計では約8.29億円（12.7%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴村においては、業務費用が65.1%、移転費用が34.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.3%、物件費等に42.6%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	4,259,846	3,777,998	△481,849	4,362,479	12,110,328	50,984,584	4,504,684
業務費用	2,174,734	2,460,419	285,685	2,303,448	5,903,264	26,198,386	2,389,265
人件費	803,941	805,951	2,010	671,997	1,623,349	10,543,637	762,961
物件費等	1,334,556	1,609,846	275,290	1,581,796	4,012,053	14,765,020	1,601,683
その他の業務費用	36,237	44,622	8,385	49,655	267,863	889,729	24,621
移転費用	2,085,113	1,317,579	△767,534	2,059,031	6,207,064	24,786,198	2,115,418
項目 (経常費用に対する構成比)	平田村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.1%	65.1%	14.1%	52.8%	48.7%	51.4%	53.0%
人件費	18.9%	21.3%	2.5%	15.4%	13.4%	20.7%	16.9%
物件費等	31.3%	42.6%	11.3%	36.3%	33.1%	29.0%	35.6%
その他の業務費用	0.9%	1.2%	0.3%	1.1%	2.2%	1.7%	0.5%
移転費用	48.9%	34.9%	△14.1%	47.2%	51.3%	48.6%	47.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。平田村における減価償却費の構成割合は19.5%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	平田村		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅱ-1 （21団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	
減価償却費	702,101	736,990	34,890	685,348	1,528,265	5,346,596	677,849
経常費用	4,259,846	3,777,998	△481,849	4,362,479	12,110,328	50,984,584	4,504,684
対経常費用 減価償却費割合	16.5%	19.5%	3.0%	15.7%	12.6%	10.5%	15.0%
未償却資産合計	13,832,748	13,655,941	△176,807	33,607,589	75,463,578	271,726,638	28,673,495
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.4%	0.3%	2.0%	2.0%	2.0%	2.4%
資産合計	17,763,981	18,102,191	338,210	20,776,705	51,424,963	192,615,984	16,798,430
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.1%	0.1%	3.3%	3.0%	2.8%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

平田村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.6%、扶助費である社会保障給付が10.4%、他会計の負担分である繰出金が8.5%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	平田村		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅱ－1 （21団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	
経常費用	4,259,846	3,777,998	△481,849	4,362,479	12,110,328	50,984,584	4,504,684
移転費用	2,085,113	1,317,579	△767,534	2,059,031	6,207,064	24,786,198	2,115,418
補助金等	1,514,795	588,987	△925,808	1,387,524	3,985,210	18,344,280	1,403,768
社会保障給付	264,904	394,226	129,323	279,402	1,369,317	4,145,873	403,739
他会計への繰出金	284,674	320,944	36,270	362,899	805,350	1,963,603	300,894
その他	20,740	13,422	△7,318	29,207	47,188	332,442	7,018
項目 （経常費用に対する構成比）	平田村		前年比	人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	町村Ⅱ－1 （21団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	町村Ⅱ－1 （21団体）
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.9%	34.9%	△14.1%	47.2%	51.3%	48.6%	47.0%
補助金等	35.6%	15.6%	△20.0%	31.8%	32.9%	36.0%	31.2%
社会保障給付	6.2%	10.4%	4.2%	6.4%	11.3%	8.1%	9.0%
他会計への繰出金	6.7%	8.5%	1.8%	8.3%	6.7%	3.9%	6.7%
その他	0.5%	0.4%	△0.1%	0.7%	0.4%	0.7%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和 3 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,661,338	11,300,454	12,101,955
純行政コスト(△)	△3,649,899	△4,948,615	△5,697,130
財源	4,336,701	5,579,906	6,315,048
税収等	3,385,197	3,778,567	3,901,991
国県等補助金	951,503	1,801,338	2,413,057
本年度差額	686,802	631,291	617,918
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	△30,000	△27,517
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,415
その他	△13,021	△13,021	△27,112
本年度純資産変動額	673,781	588,269	571,704
本年度末純資産残高	10,335,119	11,888,723	12,673,659

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和 3 年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約103.35億円となっています。また、全体会計では約118.89億円、連結会計では約126.74億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	9,272,002	9,661,338	104.2%	10,892,855	11,300,454	103.7%	11,182,534	12,101,955	108.2%
純行政コスト(△)	△4,375,745	△3,649,899	83.4%	△5,533,862	△4,948,615	89.4%	△6,526,356	△5,697,130	87.3%
財源	4,765,081	4,336,701	91.0%	5,941,460	5,579,906	93.9%	7,411,744	6,315,048	85.2%
税収等	3,228,924	3,385,197	104.8%	3,548,530	3,778,567	106.5%	4,230,146	3,901,991	92.2%
国県等補助金	1,536,157	951,503	61.9%	2,392,930	1,801,338	75.3%	3,181,598	2,413,057	75.8%
本年度差額	389,336	686,802	176.4%	407,599	631,291	154.9%	885,388	617,918	69.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	△30,000	-	-	△27,517	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	25,579	8,415	32.9%
その他	-	△13,021	-	-	△13,021	-	8,454	△27,112	△320.7%
本年度純資産変動額	389,336	673,781	173.1%	407,599	588,269	144.3%	919,421	571,704	62.2%
本年度末純資産残高	9,661,338	10,335,119	107.0%	11,300,454	11,888,723	105.2%	12,101,955	12,673,659	104.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 6.74 億円（7.0%）増加、全体会計では約 5.88 億円（5.2%）増加、連結会計では約 5.72 億円（4.7%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,044,696	4,321,074	5,392,294
業務費用支出	1,727,117	1,951,131	2,405,720
移転費用支出	1,317,579	2,369,943	2,986,574
業務収入	4,220,701	5,601,492	6,667,863
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,176,005	1,280,418	1,275,569
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,156,718	1,177,684	1,205,121
投資活動収入	403,760	433,760	437,776
投資活動収支	△752,958	△743,925	△767,345
【財務活動収支】			
財務活動支出	808,608	939,637	947,273
財務活動収入	477,100	496,900	514,739
財務活動収支	△331,508	△442,737	△432,534
本年度資金収支額	91,539	93,756	75,690
前年度末資金残高	361,683	428,495	587,665
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,026
本年度末資金残高	453,222	522,251	662,328

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.92億円のプラスで、資金残高は約4.53億円に増加しました。

全体会計では約0.94億円のプラスで、資金残高は約5.22億円に増加し、連結会計では約0.76億円のプラスで、資金残高は約6.62億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,044,696	4,321,074	5,392,294
業務費用支出	1,727,117	1,951,131	2,405,720
人件費支出	809,640	852,683	1,038,353
物件費等支出	872,855	1,012,583	1,237,482
支払利息支出	16,098	42,253	43,494
その他の支出	28,524	43,612	86,391
移転費用支出	1,317,579	2,369,943	2,986,574
補助金等支出	588,987	1,956,860	2,573,364
社会保障給付支出	394,226	394,226	394,327
他会計への繰出支出	320,944	-	-
その他の支出	13,422	18,857	18,883
業務収入	4,220,701	5,601,492	6,667,863
税収等収入	3,388,851	3,792,632	3,916,056
国県等補助金収入	740,206	1,590,041	2,202,227
使用料及び手数料収入	34,752	151,344	165,476
その他の収入	56,892	67,474	384,104
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,176,005	1,280,418	1,275,569
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,156,718	1,177,684	1,205,121
公共施設等整備費支出	699,742	712,610	743,721
基金積立金支出	453,301	461,400	461,400
投資及び出資金支出	3,674	3,674	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	403,760	433,760	437,776
国県等補助金収入	211,297	211,297	215,297
基金取崩収入	179,439	209,439	209,439
貸付金元金回収収入	2,000	2,000	2,000
資産売却収入	11,024	11,024	11,040
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△752,958	△743,925	△767,345
【財務活動収支】			
財務活動支出	808,608	939,637	947,273
地方債等償還支出	781,189	912,218	918,886
その他の支出	27,419	27,419	28,388
財務活動収入	477,100	496,900	514,739
地方債等発行収入	477,100	496,900	513,445
その他の収入	-	-	1,294
財務活動収支	△331,508	△442,737	△432,534
本年度資金収支額	91,539	93,756	75,690
前年度末資金残高	361,683	428,495	587,665
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,026
本年度末資金残高	453,222	522,251	662,328
前年度末歳計外現金残高	37,509	37,509	38,108
本年度歳計外現金増減額	△1,650	△1,650	△1,650
本年度末歳計外現金残高	35,859	35,859	36,457
本年度末現金預金残高	489,081	558,110	698,786

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,574,967	3,044,696	85.2%	4,756,304	4,321,074	90.8%	6,043,635	5,392,294	89.2%
業務費用支出	1,489,854	1,727,117	115.9%	1,690,354	1,951,131	115.4%	2,233,364	2,405,720	107.7%
人件費支出	822,909	809,640	98.4%	868,216	852,683	98.2%	1,121,208	1,038,353	92.6%
物件費等支出	632,455	872,855	138.0%	749,133	1,012,583	135.2%	986,100	1,237,482	125.5%
支払利息支出	20,584	16,098	78.2%	50,363	42,253	83.9%	51,406	43,494	84.6%
その他の支出	13,906	28,524	205.1%	22,643	43,612	192.6%	74,650	86,391	115.7%
移転費用支出	2,085,113	1,317,579	63.2%	3,065,950	2,369,943	77.3%	3,810,271	2,986,574	78.4%
補助金等支出	1,514,795	588,987	38.9%	2,777,833	1,956,860	70.4%	3,515,892	2,573,364	73.2%
社会保障給付支出	264,904	394,226	148.8%	264,904	394,226	148.8%	266,624	394,327	147.9%
他会計への繰出支出	284,674	320,944	112.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	20,740	13,422	64.7%	23,213	18,857	81.2%	27,755	18,883	68.0%
業務収入	4,534,552	4,220,701	93.1%	5,888,573	5,601,492	95.1%	7,519,093	6,667,863	88.7%
税収等収入	3,247,743	3,388,851	104.3%	3,579,091	3,792,632	106.0%	4,248,294	3,916,056	92.2%
国県等補助金収入	1,204,466	740,206	61.5%	2,061,239	1,590,041	77.1%	2,702,317	2,202,227	81.5%
使用料及び手数料収入	35,602	34,752	97.6%	176,973	151,344	85.5%	345,663	165,476	47.9%
その他の収入	46,742	56,892	121.7%	71,269	67,474	94.7%	222,819	384,104	172.4%
臨時支出	225,773	-	-	225,773	-	-	225,970	-	-
災害復旧事業費支出	225,773	-	-	225,773	-	-	225,970	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	155,744	-	-	155,744	-	-	163,286	-	-
業務活動収支	889,556	1,176,005	132.2%	1,062,239	1,280,418	120.5%	1,412,773	1,275,569	90.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	975,194	1,156,718	118.8%	1,027,113	1,177,684	114.7%	1,575,578	1,205,121	76.5%
公共施設等整備費支出	831,513	699,742	84.2%	860,635	712,610	82.8%	1,402,686	743,721	53.0%
基金積立金支出	143,184	453,301	316.6%	165,981	461,400	278.0%	172,394	461,400	267.6%
投資及び出資金支出	497	3,674	739.0%	497	3,674	739.0%	497	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	188,367	403,760	214.3%	188,367	433,760	230.3%	338,167	437,776	129.5%
国県等補助金収入	175,947	211,297	120.1%	175,947	211,297	120.1%	324,927	215,297	66.3%
基金取崩収入	12,420	179,439	1444.8%	12,420	209,439	1686.3%	12,420	209,439	1686.3%
貸付金元金回収収入	-	2,000	-	-	2,000	-	-	2,000	-
資産売却収入	-	11,024	-	-	11,024	-	821	11,040	1345.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△786,827	△752,958	95.7%	△838,746	△743,925	88.7%	△1,237,410	△767,345	62.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	671,797	808,608	120.4%	797,777	939,637	117.8%	807,765	947,273	117.3%
地方債等償還支出	667,961	781,189	117.0%	793,941	912,218	114.9%	803,929	918,886	114.3%
その他の支出	3,836	27,419	714.7%	3,836	27,419	714.7%	3,836	28,388	740.0%
財務活動収入	617,496	477,100	77.3%	623,996	496,900	79.6%	742,577	514,739	69.3%
地方債等発行収入	617,496	477,100	77.3%	623,996	496,900	79.6%	742,577	513,445	69.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	1,294	-
財務活動収支	△54,301	△331,508	610.5%	△173,781	△442,737	254.8%	△65,188	△432,534	663.5%
本年度資金収支額	48,429	91,539	189.0%	49,712	93,756	188.6%	110,175	75,690	68.7%
前年度末資金残高	313,255	361,683	115.5%	378,783	428,495	113.1%	478,457	587,665	122.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△967	△1,026	106.1%
本年度末資金残高	361,683	453,222	125.3%	428,495	522,251	121.9%	587,665	662,328	112.7%
前年度末歳計外現金残高	37,125	37,509	101.0%	37,125	37,509	101.0%	37,706	38,108	101.1%
本年度歳計外現金増減額	384	△1,650	△430.0%	384	△1,650	△430.0%	402	△1,650	△410.8%
本年度末歳計外現金残高	37,509	35,859	95.6%	37,509	35,859	95.6%	38,108	36,457	95.7%
本年度末現金預金残高	399,192	489,081	122.5%	466,004	558,110	119.8%	625,773	698,786	111.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 平田村財務分析（一般会計等）

これまでは、貴村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴村と東北内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 57.1%で平均値 76.6%の 0.75 倍
- 住民一人当たりの資産額は 315 万円で平均値 557 万円の 0.57 倍
- 住民一人当たりの負債額は 135 万円で平均値 91 万円の 1.48 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 63 万円で平均値 87 万円の 0.72 倍
- 受益者負担割合は 2.8%で平均値 4.5%の 0.62 倍
- 基礎的財政収支は約 7.13 億円で平均値 0.9 億円の 7.94 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ－1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	54.4%	57.1%	2.7%	76.6%	76.8%	54.0%	78.9%

平田村の純資産比率は、57.1%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

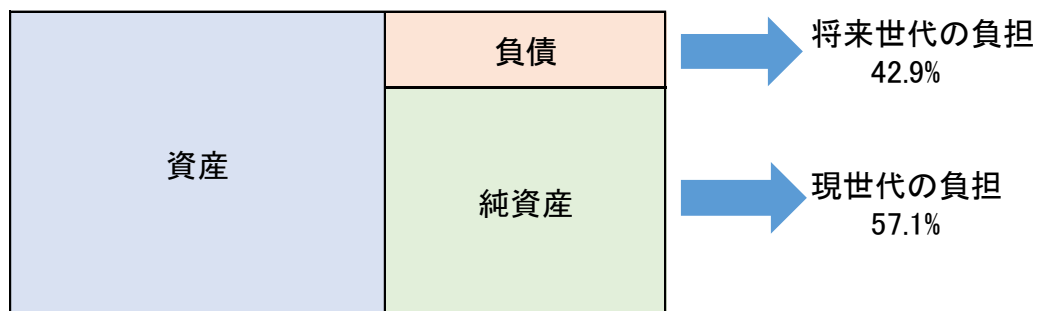
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴村の場合だと、自己資金が57.1万円、借金が42.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ－1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	301万円	315万円	14万円	557万円	202万円	216万円	240万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 4 年 1 月 1 日の住民基本台帳の 5,754 人で算出しています。

貴村の「住民一人当たりの資産額」は 315 万円で、平均値の 557 万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ－1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	137万円	135万円	△2万円	91万円	47万円	105万円	47万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴村においては約 135 万円で、平均値の 91 万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ－1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	74万円	63万円	△11万円	87万円	48万円	58万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴村は63万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ－1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.3%	2.8%	0.5%	4.5%	2.9%	3.9%	3.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

平田村の受益者負担割合は2.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅱ-1 (21団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	2億54百万円	7億13百万円	4億59百万円	90百万円	-6億83百万円	32億35百万円	-2億11百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

平田村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 7.13 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8～12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6～17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支出)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計